

2025 年4月9日

国土交通省によるパブリックコメント募集に対する EBC の回答

EBC（欧州ビジネス協会）は、本件に関して意見を述べる機会を得たことに感謝するとともに、洋上風力発電の入札プロセスの改善に向けた国土交通省の継続的な取り組みを高く評価する。

日本は現在、洋上風力において第4回の入札段階にある。これまでに一定のルール変更が行われており、EBCはこれらの変更を前向きな進展として捉えている。しかし、船舶の使用に関する規制、特に日本のカボタージュ規制に基づく制限については、様々な団体が繰り返し懸念を示しているにもかかわらず、未だ変更がなされていない。

現在、外国籍船舶および外国人船員は、日本の領海内で行われる洋上風力プロジェクトに従事することができない。これは深刻な問題である。というのも、洋上風力に必要な日本籍の特殊船や十分な経験を持つ日本人乗組員が明らかに不足しているからである。また、日本においては洋上風力事業がまだ黎明期にあるため、国内の海事関連事業者（ゼネコンやマリコンも含む）も、大規模かつ複雑なプロジェクトの経験が不足している。

EBCは、国土交通省が提案している制度改正を歓迎しており、一定期間内の不開港場寄港又は沿岸輸送の特許を一括して申請が可能となる点を強く支持する。これは申請者の事務負担を軽減する手段となるからである。しかしながら、提案されている変更のみでは、洋上風力発電所の開発や事業計画の予見可能性を確保するには不十分であると認識している。

洋上風力の開発において極めて重要な要素の一つは、発電事業者、風力タービンメーカー、請負業者、船主といったプレイヤーが、世界的に数が限られている特殊作業船（SEP船、ケーブル敷設船、乗員輸送船等）による日本の領海内での作業が許可されるかどうかについて、入札前（通常、洋上工事の5～6年前）の段階で十分な予見可能であることである。というのも、こうした特殊船の備船の可否および備船費がプロジェクトの実現可能性に大き

な影響を与えるからである。言い換えれば、予定していた船舶の特許が得られず、かつ同等の能力と備船料の代替船舶も存在しない場合、プロジェクトの実現は困難となる。

この問題に対処するためには、特許が認められる条件や基準（不開港場寄港および沿岸輸送の両方）が、曖昧さや多義的な解釈の余地を残さないよう明確に規定される必要がある。また、これらの条件および基準（およびその詳細な解釈）については、透明性を担保するために公表されなければならない。政府（国土交通省を含む）が目指す「予見可能性」は、こうした透明性なくしては達成され得ない。具体的には以下の通りである：

- 国土交通省のウェブサイト（<https://www.mlit.go.jp/onestop/031/images/031-015.pdf>）に基準が示されているが、その記載内容は曖昧であり、広い解釈の余地がある。
- このような曖昧さの結果、申請者はしばしば国土交通省職員に個別に解釈を求めることとなり、それらのやりとりは公開されず、透明性が担保されていない。また、解釈の一貫性が確保されないリスクも存在する。

加えて、これらの条件および基準は、国際的な洋上風力業界のプレイヤーにとって、現実的かつ達成可能なものであるべきである。そのため、基準や解釈の修正を行う際には、関係業界のプレイヤーにレビューと意見提出の機会を与えるべきである。

また、業界関係者からは、特許に関して「非公開」の基準が存在するとの指摘も寄せられている。例えば：

- 申請者は、申請期間中に日本国内に同等の船舶が存在しないことを証明しなければならない。
- 申請は、使用予定時期の1.5年以上前には行ってはならず、それ以前に申請した場合は、国土交通省から日本船籍への変更を求められる。1.5年あれば船籍変更が可能と見なされているためである。

こうした非公開の条件・基準は、透明性や予見可能性を損なうだけでなく、以下の理由からも避けるべきである：

- 将来（5～6 年後）における同等船舶の存在の有無を予測することは不可能である。例えば、SEP船やケーブル敷設船は、設計に1年、建造に2年、合計で3年程度で建造が可能で、このような情報を事前に知ることは困難である。
- 非公開の基準は実質的に外国籍船主に対して、日本船籍への変更を強要するか、あるいは外国船籍による領海内の活動に寛容な国でのビジネスを促すものである。船籍変更には多大なコストが伴うため、船主は3～4年程度の備船が保証されない限り、日本船籍への変更を行わない。その結果、日本では特殊船の供給が不足し、洋上風力の開発が停滞するリスクが高まる。

今回のパブリックコメントの範囲外ではあるが、EBCとしては、上述のように日本のカボタージュ規制全体を包括的に見直す必要があることを改めて強調する。柔軟で効率的なサプライチェーンを確立することは、洋上風力産業を健全に育成し、日本のエネルギーミックスの中核を担う存在とするために不可欠である。

国土交通省が本意見に耳を傾けてくださることに感謝し、今後もこの問題に関して建設的な対話を続けていくことを期待する。